

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	トレンダーズ株式会社
【英訳名】	Trenders, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員CEO 岡本 伊久男
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東三丁目16番3号
【電話番号】	03-5774-8876
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 田中 隼人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東三丁目16番3号
【電話番号】	03-5774-8876
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 田中 隼人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	1,465,085	1,469,470	2,878,038
経常利益 (千円)	324,185	22,679	491,509
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	201,335	8,764	317,195
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	193,858	2,070	304,224
純資産額 (千円)	2,109,047	2,076,966	2,221,423
総資産額 (千円)	2,581,769	2,439,830	2,770,978
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	27.61	1.20	43.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	25.00	1.14	40.15
自己資本比率 (%)	81.1	85.0	79.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,493	71,998	576,386
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	156,760	7,100	127,084
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	67,792	145,888	65,660
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,419,869	689,455	770,445

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.25	0.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を計算しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の三様式記載上の注意（7）の規定を当事業年度に係る四半期報告書から適用しております。

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の三様式記載上の注意（8）の規定を当事業年度に係る四半期報告書から適用しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

2018年の日本のインターネット広告市場は前年比16.5%増の1兆7,589億円と急速に拡大しており（株式会社電通調べ）、SNSユーザーも年々増加しております。また、EC市場は2018年に17.9兆円規模に達しています（経済産業省調べ）。

こうした環境のもと、当社グループにおいては企業のPR・プロモーションを主にデジタル・SNS領域で支援する「マーケティング事業」、ギフトECサービス「Anny」を運営する「ギフトEC事業」、未上場企業等に投資を行う「インベストメント事業」の3つの事業を展開しております。

マーケティング事業においては、MimiTVを除く自社メディア領域、PR領域、アドテック領域が減収となった一方、インフルエンサーマーケティング領域や運用型広告領域、MimiTVが順調に拡大してまいりました。その結果、マーケティング事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は1,013,228千円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益は171,466千円（前年同期比0.7%増）となりました。

ギフトEC事業については、「Anny」を一人ひとりに最適なギフトを提案するパーソナライズドギフトサービスへと発展させるため、当期も先行投資期間と位置づけ、サービス開発を継続してまいりました。その結果、ギフトEC事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は101,123千円（前年同期比112.7%増）、セグメント損失は33,004千円（前年同期は41,594千円の損失）となりました。

インベストメント事業においては、新規投資および保有する有価証券の売却を行ってまいりました。その結果、インベストメント事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は355,117千円（前年同期比8.3%減）、セグメント利益は48,550千円（前年同期比87.1%減）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,469,470千円（前年同期比0.3%増）となり、営業利益は24,028千円（同92.4%減）、経常利益は22,679千円（同93.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,764千円（同95.6%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、689,455千円となり、前事業年度末に比べ80,989千円減少しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは71,998千円（前年同四半期は45,493千円の収入）の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益22,679千円の計上、及び売上債権の減少額261,364千円があった一方、仕入債務の減少額103,624千円、法人税等の支払額99,687千円等が生じたことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは7,100千円（前年同四半期は156,760千円の収入）の支出となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出7,050千円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは145,888千円（前年同四半期は67,792千円の支出）の支出となりました。これは主に、配当金の支払額が94,495千円発生したこと、自己株式の取得による支出51,462千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,456,800	7,456,800	東京証券取引所 (マザーズ)	1単元の株式数は100株 あります。完全議決権株式 であり、権利内容に何ら限 定のない当社の標準となる 株式であります。
計	7,456,800	7,456,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	7,456,800	-	555,068	-	534,068

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
岡本 伊久男	東京都千代田区	1,664,600	23.10
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,050,700	14.58
日本スタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	211,400	2.93
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号六本 木ヒルズ森タワー)	177,982	2.47
郭 翔愛	東京都品川区	114,000	1.58
(株)ドリームインキュベータ	東京都千代田区霞が関3丁目2-6 東京 倶楽部ビルディング4F	109,100	1.51
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	109,018	1.51
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 メリルリンチ日本証 券(株))	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本 橋一丁目三井ビルディング)	95,000	1.32
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) (常任代理人 野村証券(株))	1 ANGEL LANE LONDON EC4R 3AB UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	86,300	1.20
クレディ・スイス証券(株)	東京都港区六本木1丁目6-1 泉ガーデ ンタワー	67,400	0.94
計	-	3,685,500	51.13

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しておりま  
す。

(6)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 249,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,205,400	72,054	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	7,456,800	-	-
総株主の議決権	-	72,054	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トレンダーズ株式会社	東京都渋谷区東三丁目16番3号	249,200	-	249,200	3.34
計	-	249,200	-	249,200	3.34

(注) 2019年8月14日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期会計期間に次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

取得した株式の種類	普通株式
取得した株式の総数	99,000株
取得した取得価格の総額	51,462,200円
取得日	2019年8月15日～9月30日(約定ベース)

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	770,445	689,455
受取手形及び売掛金	659,007	397,642
営業投資有価証券	911,936	921,946
仕掛品	24,119	33,922
その他	79,089	98,041
貸倒引当金	1,373	839
流動資産合計	2,443,225	2,140,168
固定資産		
有形固定資産	124,359	115,012
無形固定資産		
のれん	68,439	53,105
その他	27,590	30,233
無形固定資産合計	96,029	83,338
投資その他の資産	107,363	101,310
固定資産合計	327,752	299,661
資産合計	2,770,978	2,439,830
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	239,112	135,487
未払法人税等	110,754	17,152
その他	170,593	181,090
流動負債合計	520,459	333,730
固定負債		
資産除去債務	29,095	29,133
固定負債合計	29,095	29,133
負債合計	549,554	362,863
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	555,068	555,068
資本剰余金	534,068	534,068
利益剰余金	1,240,623	1,154,251
自己株式	118,183	169,645
株主資本合計	2,211,576	2,073,743
新株予約権	2,818	2,888
非支配株主持分	7,028	334
純資産合計	2,221,423	2,076,966
負債純資産合計	2,770,978	2,439,830

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,465,085	1,469,470
売上原価	627,502	927,639
売上総利益	837,582	541,830
販売費及び一般管理費	522,398	517,802
営業利益	315,184	24,028
営業外収益		
有価証券利息	8,935	-
助成金収入	500	-
雑収入	-	140
その他	473	1
営業外収益合計	9,909	142
営業外費用		
支払利息	908	1,490
営業外費用合計	908	1,490
経常利益	324,185	22,679
特別損失		
減損損失	13,852	-
特別損失合計	13,852	-
税金等調整前四半期純利益	310,332	22,679
法人税、住民税及び事業税	104,575	14,555
法人税等調整額	11,898	6,053
法人税等合計	116,474	20,608
四半期純利益	193,858	2,070
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	7,476	6,693
親会社株主に帰属する四半期純利益	201,335	8,764

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	193,858	2,070
四半期包括利益	193,858	2,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,335	8,764
非支配株主に係る四半期包括利益	7,476	6,693

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	310,332	22,679
減価償却費	20,455	14,002
減損損失	13,852	-
のれん償却額	9,935	15,333
貸倒引当金の増減額(は減少)	94	533
受取利息及び受取配当金	1	1
有価証券利息	8,935	-
支払利息	908	1,490
営業投資有価証券の増減額(は増加)	300,000	10,010
助成金収入	500	-
売上債権の増減額(は増加)	36,866	261,364
たな卸資産の増減額(は増加)	6,007	12,301
仕入債務の増減額(は減少)	16,052	103,624
未払又は未収消費税等の増減額	37,955	13,926
未払金の増減額(は減少)	24,487	13,817
その他	41,383	42,969
小計	120,779	173,174
利息及び配当金の受取額	8,936	1
利息の支払額	908	1,490
助成金の受取額	500	-
法人税等の支払額	83,814	99,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,493	71,998
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	84,053	-
無形固定資産の取得による支出	20,474	7,050
資産除去債務の履行による支出	18,579	-
敷金の回収による収入	48,588	-
関係会社の整理による収入	1,304	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 70,023	-
その他	-	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	156,760	7,100
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	342	51,462
配当金の支払額	87,450	94,495
非支配株主からの払込みによる収入	20,000	-
新株予約権の発行による収入	-	70
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,792	145,888
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	134,461	80,989
現金及び現金同等物の期首残高	1,285,408	770,445
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,419,869	1 689,455

【注記事項】

(追加情報)

(投資事業有限責任組合の地位の譲渡)

当社は、2019年4月18日開催の取締役会において、当社が保有する投資事業有限責任組合の地位を譲渡することを決議いたしました。これによる、営業投資有価証券の売却額及び売却益は、第1四半期連結会計期間において売上高及び営業利益として計上しております。

(1) 投資事業有限責任組合の地位の譲渡の内容

譲渡対象 : Tree1号投資事業有限責任組合契約に基づく有限責任組合員たる地位  
 譲渡対価 : 330,000千円  
 譲渡契約締結日 : 2019年5月10日  
 譲渡日 : 2019年5月10日  
 譲渡先 : クレアシオン・インベストメント株式会社

(2) 理由

クリアシオン・インベストメント株式会社より当社の組合員たる地位を譲り受けたい旨の申し出があり、譲渡により得られる利益及び当該資金の今後の使用方法等を鑑みた結果、本タイミングにおける地位の譲渡が当社の利益に資すると判断したためであります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	157,976千円	177,023千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,419,869千円	689,455千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	1,419,869千円	689,455千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

株式の取得により新たに株式会社MimiTVを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	41,937千円
固定資産	108千円
のれん	71,536千円
流動負債	10,077千円
株式の取得価額	103,504千円
現金及び現金同等物	33,480千円
差引: 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	70,023千円

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月14日 取締役会	普通株式	87,523	24	2018年3月31日	2018年6月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	94,985	13	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計 (注)2
	マーケティング 事業	ギフトEC 事業	インベストメ ント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,030,129	47,539	387,416	1,465,085	-	1,465,085
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,030,129	47,539	387,416	1,465,085	-	1,465,085
セグメント利益又は セグメント損失( )	170,285	41,594	377,655	506,346	191,161	315,184

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 191,161千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

マーケティング事業において、一部サービスの展開を中止したことにより使用見込みのなくなったソフトウェアについて減損損失を計上しております。

当該特別損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては13,852千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

マーケティング事業において、第1四半期連結会計期間に株式会社MimiTVの全発行株式を取得し連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては61,600千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計 (注)2
	マーケティング事業	ギフトEC事業	インベストメント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,013,228	101,123	355,117	1,469,470	-	1,469,470
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,013,228	101,123	355,117	1,469,470	-	1,469,470
セグメント利益又はセグメント損失( )	171,466	33,004	48,550	187,012	162,984	24,028

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 162,984千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円61銭	1円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	201,335	8,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	201,335	8,764
普通株式の期中平均株式数(株)	7,293,423	7,290,034
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25円00銭	1円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	761,683	381,293
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を計算しております。

(重要な後発事象)

(社債の引受け)

当社は、2019年10月17日開催の取締役会において、クレアシオン・プリンシパル合同会社との間で第48回無担保普通社債引受契約を締結することを決議し、2019年10月23日付で締結し、2019年10月31日に取得が完了いたしました。

(1) 目的	純投資
(2) 契約の時期	2019年10月23日
(3) 第48回無担保普通社債の内容	
発行会社	クレアシオン・プリンシパル合同会社
発行総額	1,000,000千円(1口100,000千円)
引受口数	6口
社債利息	年率6.0%
償還の方法及び期限	満期一括償還。2020年4月30日にその総額を額面100円につき金100円で償還する。
払込金額	600,000千円

(資金の借入)

当社は、2019年10月17日開催の取締役会において、次のとおり資金の借入について決議し、2019年10月30日に実行しました。

資金使途	一時的な運転資金の確保
借入先	三井住友銀行・りそな銀行
借入金額	300,000千円(各150,000千円)
借入利率	変動金利(三井住友銀行)・基準金利+スプレッド(りそな銀行)
借入日	2019年10月30日
返済期日	2019年12月10日
担保提供資産又は保証の内容	なし

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

トレンダーズ株式会社  
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 千代田 義央 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレンダーズ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレンダーズ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。